

## 海外経済情勢

### 概観

ケネディ大統領は年頭の議会に恒例の一般教書、予算教書、経済報告を提出し、本年の対内外政策の大綱を明らかにした。本年の教書の特色は、国内経済政策の焦点を大幅減税による高度成長政策の推進に絞り大胆な赤字財政を提唱している点にあり、一方、対外政策面ではキューバ後の国際政局における西側の優位を今後も確保するため大西洋共同体の着実な発展を標ぼうしている点にあるといえよう。とくに国内経済政策面では、昨年の教書が通商拡大法を中心に雇用・投資・社会福祉などに亘る多彩な政策を掲げ、しかも一応均衡財政の建て前を貫いたのに対し、今年の教書は超重点的に大幅減税政策の断行を提案している点で顕著な相違を示している。

税制改革を含む大幅減税の目的は、自由世界の繁栄が米国経済の健全な発展に依存するとの観点から、これまで米国経済の成長を阻害する最大要因であった過大な税負担を大幅に軽減し、経済の長期的成長力を高め、あわせて必要な税制改革を漸進的に実施しようとするところにある。過去22か月の景気上昇にもかかわらず、依然高水準の失業と未稼働設備が解消せず、引き続き金融緩和も経済拡大に大きな刺激効果を与え得ない現状では、財政面からのてこ入れは避けられぬところであろう。しかもその方法として安易な財政支出増加によらず、さしあたりは大幅な財政赤字の危険を冒しつつも思い切った減税に踏み切ったところが、今回のケネディ政策の特色であり、その方向については経済界ならびに内外経済専門家がひとしく好感を以て迎えたのは当然であろう。ただその結果生ずる当面の赤字は64年度119億ドルと

一般の予想よりも大きく、これが政府当局の期待するように国際収支や国内インフレに悪影響を及ぼさずに済むかどうか、かなり問題の残るところである。すでに議会筋には財政支出削減が十分に行なわれないままにかかる大胆な赤字政策をとる点についての批判はかなり強く、今後の議会審議には相当の紛糾が予想される。かかる赤字財政政策に対して金融面がいかなる対応策をとるかが大きな問題であるが、ヘイズ・ニューヨーク連銀総裁は、最近(1月22日)のニューヨーク銀行協会での演説において、減税政策を高く評価しながらも歳出削減の必要性を強調するとともに、国際収支対策として必要があれば金融引締めも辞さないとの注目すべき発言を行なっている。

なお、大統領が国際収支不安があるにもかかわらず積極的な成長政策に踏み切った前提には、米国の海外軍事支出および後進国援助支出の一部を西欧、日本など工業諸国が肩代わりすること、ならびに、昨年行なわれたドル信認維持のための欧州各国の緊密な金融協力が今後も継続することが想定されている。年頭教書のもう一つの柱である「大西洋同盟」の提唱は、その直接のねらいは軍事、外交面における自由陣営の結束強化にあることは確かであるが、同時にそれはドル防衛、後進国援助その他工業諸国家の広範な経済政策の協調体制の実現を意図したものであることを見落してはならないだろう。

かかる折しも、ドゴール・フランス大統領が、1月14日の記者会見において、いわゆるナットー協定によるNATOの多角的核武装計画への参加を拒否するとともに、現段階における英国のEEC加盟に反対の意向を表明したことは、米国はじめ関係諸国に大きな衝撃を与えた。ドゴール大統領の意図はかねて西ドイツ、フランス協力を基本として米英勢力の制ちゅうを受けない第3勢

力的な小欧州の実現強化にあると考えられてきたが、米国を中心とした各国の経済協調体制が強まり、英国のEEC加入交渉もかなりの進展が期待されていたやさきだけに、今回のドゴール声明の及ぼす影響は大きい。英国の加盟問題については、他のEEC 5ヵ国および英国は加盟交渉の継続を希望し、アデナウアー西ドイツ首相の斡旋により、一応28日には予定どおりブラッセル会議が開かれる模様であるが、交渉の成否はにわかに危ぶまれるに至った。もし英国の加盟がここ当分事実上不可能となる場合は、英国経済の受ける直接の影響はもとより、今後国際経済面でかなりの波乱は免かれず、自由世界の協調体制の基本は変わらぬまでも、その円滑な進展がはばまれることは避けられないであろう。また、今回のフランスの行動についてはEEC内部でも批判が強く、これが今後のEECの発展に影響することも考えられる。さらに米国にとっては、通商拡大法に基づく対欧接近策の修正を余儀なくされるうえ、国内減税政策の進展に重大な影響を受ける事態の発生も懸念されないではない。もとよりそのような最悪事態を回避すべく、米国はじめ関係国が事態収拾に積極的に動くであろうが、いずれにせよ当面の国際経済情勢の動きはきわめて注視を要するものがある。

他方共産圏においては、昨年12月コメコン総会を開催、多角決済制度の導入と開発資金調達のための国際銀行の設置、統一計画機関の創設、共通価格体系の設定などを決定した。これらの諸点は従来からも問題とされてきたものであるが、今回の決定はEECの発展に対処するため金融機関・計画機関の整備によりコメコン内の経済統合をさらに強力に進めようとするものであり、今後の動向が注目される。

一方、中共は年頭の人民日報で昨年の経済動向にふれ、農業生産が中以上の収穫をあげたと述べ、経済調整政策の奏効、農業生産の回復は当初の予想以上に急速に進展したと自賛した。さらにまた、本年も引き続いて農業増産を至上方針とし

豊作の達成を目標とすることを明らかにした。

昨春のエカフェ総会の慎重論にはばまれ鳴りをしづめていたアジア地域協力(いわゆるOAEC)問題が、1月16日から開催のエカフェ貿易促進会談で再び討議された。東南アの政治・経済・社会的条件の複雑な現況からみて、EECタイプでないゆるやかな結びつきにせよ、なんらかの協力体制を整備するには相当の期間を要しようが、ともかくもこの構想が一步前進の気配をみせたことは事実で、今後の成行きが注目される。

## 米国減税政策のゆくえ

1月14日米議会に提出した一般教書のなかでケネディ大統領はかねて懸案となっていた減税計画の大綱を明らかにした。今回の教書では国際政治情勢の展望と米国の立場、および国内経済対策の二つが中心をなしているが、このうち国内面をあげて減税計画の説明にあてている。このことはケネディ政権が米国経済の低成長を憂慮し、これが対策として減税にいかにか大きな期待をかけているかを示すものであろう。またかねて減税政策に対する最大の障害となっていた減税による財政赤字増大の問題に対しても、これを一時的な赤字と割り切り、予算教書のなかでも「われわれは赤字予算か黒字予算かの選択を迫られているのではない。二つの種類の赤字、すなわち不十分な経済成長による停滞に基づく慢性的赤字か、それとも米国の安全保障、経済の成長、将来の予算黒字をめざした減税や財政支出などに基づく一時的な赤字か、そのいずれをとるかが問題なのだ」と述べて、今回の減税にかけた異常な決意を明らかにしている。

今回の減税政策についてはOECDにおける討議を通じて欧州側の好意的支持が与えられていると理解されるが、いずれにせよこれによって米国経済が低成長から抜け出すことができるか否かは今後の世界経済の動向にとってきわめて重大な意